

INDEX 資料編目次

■ 連結情報	営業の概況	41
	事業の内容	42
	主要な経営指標等の推移	43
	連結財務諸表	44
■ 単体情報	組織図	54
	財務諸表	55
	業務粗利益の状況	61
	受取・支払利息の分析	63
	預金科目別平均残高	64
	貸出金科目別平均残高	65
	有価証券平均残高	67
	有価証券関係	68
	デリバティブ取引関係	70
■ 自己資本情報	信用リスクに関する事項	71
	連結自己資本の構成に関する事項	74
	単体自己資本の構成に関する事項	80
■ 信託業務		88
■ コーポレート・データ	大株主	88

当行は、銀行法第20条に基づき作成した貸借対照表および損益計算書並びに連結貸借対照表および連結損益計算書について、会社法第396条第1項による新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

当行は、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)および連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書)について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■ 営業の概況

・業績

当連結会計年度の国内経済は、前半は円高や海外経済の減速に伴う輸出の減少を主因に後退局面にありましたが、後半には家計部門の回復や復興需要による公的部門の下支えにより底入れしました。また、終盤には海外景気の持ち直しに加えて、安倍新政権の“アベノミクス”効果により円高が是正されたことから、持ち直しの動きとなりました。

県内経済は、年度前半に緩やかな回復が続いた後、建設が持家建築などの堅調さに加え沖縄振興予算の順調な執行を受けた公共工事の増加により持ち直しの動きとなり、さらには観光が入域観光客数の増勢により持ち直しの動きが強まったことから、年度終盤には回復の動きが強まりました。

このような環境のもと、「現状を突破するための新たなビジネスモデルの確立」を経営目標とする中期経営計画「Break Through 2012」をスタートさせた今年度は、IT技術の進歩を活用した業務効率化とクオリティーの高い提案の実現、融資推進体制の強化による法人取引の拡大、効果的な店舗展開や営業店サポート体制の拡充による個人ビジネスの強化に積極的に取り組みました。

主な取り組み実績は以下のとおりです。

業務の効率化では、平成24年4月に新融資支援システムを稼働し、融資案件の起案から決裁までの稟議を電子化することで融資のご相談に対してこれまで以上に迅速に対応できる体制を構築したほか、これまでペーパーで出力されていた還元資料の電子化、預金差押・調査事務の本部集中化など営業店の事務プロセスを大幅に見直しました。また、タブレット端末を使った会議のペーパーレス化や提案ツールの導入などITを活用した業務の効率化や提案力の強化に積極的に取り組みました。

法人取引の拡大では、平成24年12月の本部組織改正で、営業統括部内に事業性融資推進を所管する「融資推進グループ」、「医療・福祉推進グループ」、「ローンサポートグループ」を設置し、本部・営業店が一体となった融資推進体制を確立したほか、成長性の高い分野へ迅速に資金を供給するための新商品開発にも努め、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電設備のニーズに対応するための専用ローン「ていーだパワー」、地域の医療・介護分野の成長・発展を支援する「りゅうぎんケア付高齢者住宅専用ローンColle-ju(コレージュ)」、農林漁業を含めた幅広い事業者にご利用いただける「りゅうぎんビジネスローン「Active+」(アクティブプラス)」などを発売しました。また、沖縄県の持つ高いポテンシャルを引き出し、地域の持続的な成長に繋げていくため、「スイーツ・メシ友商談会」、「地方銀行フードセレクション2012」を開催し、お客様の販路拡大を支援したほか、野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社、株式会社モクモク流農村産業研究所と業務協力・業務提携を実施し、今後成長が見込まれる農業の6次産業化や農業関連産業の発展を支援しました。これまでも進めてきたお客様の海外ビジネス支援では、沖縄県香港事務所へ行員を派遣し情報収集を強化しているほか、日本通運株式会社と国際業務に関する業務提携を実施するなど支援メニューを充実させました。

金融の円滑化に関しては、「りゅうぎんゆう中小企業再生ファンド」の活用など、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法終了後においても、これまで以上にお客様の経営改善・事業再生支援を強化していくための体制を構築しました。

個人ビジネスの強化では、那覇新都心地区に次ぐ那覇市の拠点として成長の著しい真嘉比古島地区に「真嘉比支店」、「真嘉比ローンセンター+ (プラス)」を、那覇市のベッドタウンとして成長が見込まれる南風原町に「南部ローンセンター+ (プラス)」を開設するなど、効果的な店舗戦略を実行しました。ローンセンター+ (プラス)を、住宅ローンや消費者ローンの取り扱いに加え、保険の相談も専門的に取り扱う拠点とすることでお客様のライフステージに即した最適な金融商品をタイムリーに提供する体制を整えました。また、積み立て投資信託「つみとくくん」の最低購入額引き下げや平準払い終身医療保険の取り扱い開始など商品ラインナップの充実にも努め、多様化するお客様のニーズにスピーディーに対応しました。

この結果、当連結会計年度末における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金の期末残高は、公金、金融預金は減少しましたが、個人預金、法人預金ともに引き続き好調に推移したことから前連結会計年度末比378億円増加の1兆7,915億円となりました。貸出金は、法人向けや地方公共団体向けは減少しましたが、住宅ローンを中心とした個人向け貸出が引き続き好調に推移したことから前連結会計年度末比247億円増加の1兆2,409億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比100億円減少の4,562億円となりました。

収益面では、経常収益は、住宅ローンを中心に貸出金平残は増加しましたが、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したこと、好調な預金推移を背景に有価証券平残は増加しましたが、市場金利の低下に伴い有価証券利息配当金が減少したこと、貸倒引当金戻入益の反動減などから前年同期比12億26百万円減少の393億68百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額や貸出金償却が増加しましたが、株式等償却の反動減や預金金利回りの低下による預金利息減少などから前年同期比11億40百万円減少の337億3百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比85百万円減少の56億64百万円、当期純利益は前年同期の法人税率引き下げによる一時的な影響の反動により法人税等調整額が減少したことなどから前年同期比3億86百万円増加の27億76百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比100億73百万円増加の364億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより27億21百万円の収入(前期は1,140億60百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の売却・償還などにより89億29百万円の収入(前期は1,020億41百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払などにより16億43百万円の支出(前期は118億94百万円の支出)となりました。

■ 事業の内容

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しています。

当行グループは、当行、子会社5社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しています。

【銀行業務】

当行は本店を含む営業店74カ店(うち出張所数15)において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などを取り扱い、県内中小企業ならびに個人の資金ニーズに対して安定的に資金を供給し、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与しております。また、当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を取り扱うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

【クレジットカード業務】

株式会社りゅうぎんディーシーは、クレジットカード業務を通して、加盟店・個人に対する簡便な決済手段と消費者金融サービスを提供しております。

【信用保証業務】

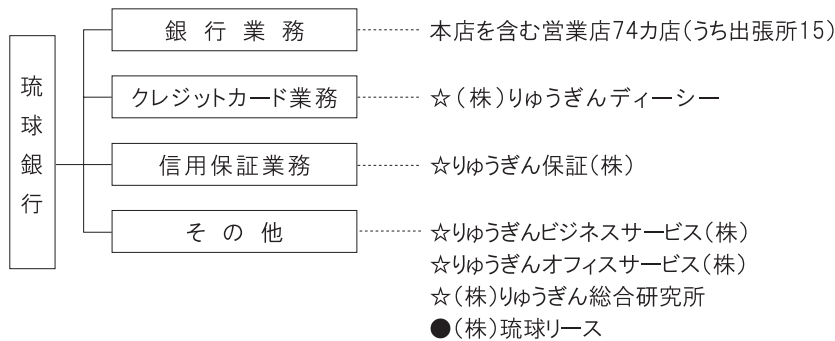
りゅうぎん保証株式会社は、住宅ローンなどの保証業務を行い、当行顧客に対する円滑な資金供給に資しております。

【その他業務】

りゅうぎんビジネスサービス株式会社においては現金精査整理業務、りゅうぎんオフィスサービス株式会社においては事務代行業務、株式会社りゅうぎん総合研究所においては産業、経済、金融に関する調査研究業務、株式会社琉球リースにおいてはリース業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(☆は連結子会社、●は持分法適用会社)



■ 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
連結経常収益	41,850	40,671	39,634	40,594	39,368
うち連結信託報酬	0	0	0	0	—
連結経常利益	1,714	6,817	6,968	5,749	5,664
連結当期純利益	3,295	4,799	4,336	2,390	2,776
連結包括利益	—	—	3,826	4,666	3,819
連結純資産額	80,380	87,820	84,902	87,769	90,009
連結総資産額	1,543,475	1,648,901	1,768,482	1,882,245	1,918,205
1株当たり純資産額	1,861.13円	2,044.00円	2,118.47円	2,216.20円	2,290.00円
1株当たり当期純利益金額	81.65円	119.97円	110.48円	61.71円	72.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	72.08円	106.39円	106.57円	61.71円	72.41円
自己資本比率	5.1%	5.23%	4.70%	4.55%	4.56%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.81%	10.69%	10.23%	10.14%	10.08%
連結自己資本利益率	4.6%	6.13%	5.30%	2.82%	3.20%
連結株価収益率	9.97倍	8.77倍	8.59倍	18.23倍	18.88倍
営業活動による キャッシュ・フロー	33,979	39,187	79,982	114,060	2,721
投資活動による キャッシュ・フロー	△35,432	△38,469	△80,963	△102,041	8,929
財務活動による キャッシュ・フロー	△410	△408	1,206	△11,894	△1,643
現金及び現金同等物 の期末残高	25,804	26,076	26,239	26,359	36,432
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,280人 [389人]	1,266人 [395人]	1,273人 [423人]	1,287人 [441人]	1,290人 [451人]
信託財産額	3	1	1	—	—

(注)

1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。
6. 自己資本比率、連結自己資本利益率について、平成20年度までは決算短信と平仄をとり、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しておりましたが、平成21年度から小数点第3位以下を切り捨て小数点第2位まで表示しております。

■ 子会社等の状況

平成25年6月27日現在

(単位:百万円、%)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	子会社等議決権比率
りゅうぎんビジネスサービス(株) 社長 榊原周二	那覇市久茂地1丁目9番17号 TEL098-863-4572	現金精査整理	昭和58年9月16日	10	100.00 (完全連結)	—
りゅうぎんオフィスサービス(株) 社長 山田義人	浦添市内間4丁目1番1号 TEL098-876-7130	事務代行	平成11年6月18日	10	100.00 (完全連結)	—
(株)りゅうぎん総合研究所 社長 池端透	那覇市壺川1丁目1番9号 TEL098-835-4650	産業、経済、金融に関する調査研究	平成18年6月28日	23	100.00 (完全連結)	—
(株)りゅうぎんディーシー 社長 新垣浩一	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-862-1525	クレジットカード	昭和59年4月25日	195	100.00 (完全連結)	—
りゅうぎん保証(株) 社長 伊良部博久	那覇市壺川1丁目1番9号 TEL098-832-1200	信用保証	昭和54年7月2日	20	5.00 (完全連結)	10.00
(株)琉球リース 社長 宮城恵也	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-5500	リース	昭和47年5月10日	346	4.98 (持分法連結)	15.21

■ 連結貸借対照表

資産の部	(単位:百万円)	
	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
	金額	金額
現金預け金	※9 32,529	※9 77,609
コールローン及び買入手形	118,726	98,800
買入金銭債権	726	545
商品有価証券	0	—
金銭の信託	2,996	2,279
有価証券	※1,9 466,324	※1,9 456,253
貸出金	※2,3,4,5,6,7,8,9,10 1,216,252	※2,3,4,5,6,7,8,9,10 1,240,973
外国為替	※6 887	※6 1,041
その他資産	※9 12,895	※9 10,980
有形固定資産	※12,13 18,722	※12,13 18,662
建物	4,230	4,119
土地	※11 13,062	※11 13,142
リース資産	8	6
建設仮勘定	122	—
その他の有形固定資産	1,298	1,393
無形固定資産	2,467	2,306
ソフトウェア	1,392	1,827
その他の無形固定資産	1,075	479
繰延税金資産	7,751	7,508
支払承諾見返	8,260	8,135
貸倒引当金	※8 △6,296	※8 △6,891
資産の部合計	1,882,245	1,918,205

負債及び純資産の部	(単位:百万円)	
	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
預借金	※9 1,753,647	※9 1,791,528
借入金	※9 1,676	※9 464
外国為替	53	94
社債	※14 8,000	※14 8,000
その他負債	17,401	14,437
賞与引当金	532	523
退職給付引当金	1,863	1,955
睡眠預金払戻損失引当金	124	87
偶発損失引当金	228	281
再評価に係る繰延税金負債	※11 2,688	※11 2,688
支払承諾	8,260	8,135
負債の部合計	1,794,475	1,828,196
(純資産の部)		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,045	10,045
利益剰余金	19,829	20,950
自己株式	△604	△556
株主資本合計	83,397	84,567
その他有価証券評価差額金	1,199	1,825
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※11 1,211	※11 1,211
その他の包括利益累計額合計	2,411	3,037
新株予約権	88	117
少数株主持分	1,872	2,286
純資産の部合計	87,769	90,009
負債及び純資産の部合計	1,882,245	1,918,205

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
	金額	金額
経常収益	40,594	39,368
資金運用収益	31,672	30,710
貸出金利息	28,564	27,902
有価証券利息配当金	2,784	2,473
コールローン利息及び買入手形利息	207	142
預け金利息	16	84
その他の受入利息	99	109
信託報酬	0	—
役員取引等収益	6,299	6,484
その他業務収益	612	691
その他経常収益	2,010	1,482
貸倒引当金戻入益	681	—
償却債権取立益	654	543
その他の経常収益	674	938
経常費用	34,844	33,703
資金調達費用	4,723	2,803
預金利息	4,510	2,651
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	19	12
社債利息	193	139
その他の支払利息	0	—
役員取引等費用	3,195	3,368
その他業務費用	33	379
営業経費	22,123	22,230
その他経常費用	4,768	4,922
貸倒引当金繰入額	—	1,440
その他の経常費用	※1 4,768	※1 3,481
経常利益	5,749	5,664
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	34	85
固定資産処分損	23	35
減損損失	11	49
税金等調整前当期純利益	5,715	5,579
法人税、住民税及び事業税	347	2,484
法人税等調整額	2,898	△97
法人税等合計	3,245	2,386
少数株主損益調整前当期純利益	2,469	3,193
少数株主利益	79	416
当期純利益	2,390	2,776

■ 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
	金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益	2,469	3,193
その他の包括利益	※1 2,196	※1 626
その他有価証券評価差額金	1,812	625
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	384	—
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
包括利益	4,666	3,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,587	3,403
少数株主に係る包括利益	79	416

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
株主資本		
当期首残高	54,127	54,127
当期変動額	—	—
当期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
当期首残高	10,043	10,045
当期変動額	1	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	10,045	10,045
利益剰余金		
当期首残高	18,865	19,829
当期変動額	△1,440	△1,154
剰余金の配当	2,390	2,776
当期純利益	3	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△2
自己株式の処分	—	△497
自己株式の消却	9	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	9	—
当期変動額合計	963	1,121
当期末残高	19,829	20,950
自己株式		
当期首残高	△101	△604
当期変動額	△502	△486
自己株式の取得	—	37
自己株式の処分	—	497
自己株式の消却	△0	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
当期変動額合計	△502	48
当期末残高	△604	△556
株主資本合計		
当期首残高	82,934	83,397
当期変動額	1	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減	1	—
剰余金の配当	△1,440	△1,154
当期純利益	2,390	2,776
土地再評価差額金の取崩	3	△0
自己株式の取得	△502	△486
自己株式の処分	—	34
自己株式の消却	—	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	9	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
当期変動額合計	462	1,170
当期末残高	83,397	84,567

(単位:百万円)

	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△612	1,199
当期変動額	1,812	626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,812	626
当期変動額合計	1,812	626
当期末残高	1,199	1,825
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額	△0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	831	1,211
当期変動額	380	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	380	0
当期変動額合計	380	0
当期末残高	1,211	1,211
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	218	2,411
当期変動額	2,192	626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,192	626
当期変動額合計	2,192	626
当期末残高	2,411	3,037
新株予約権		
当期首残高	—	88
当期変動額	88	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	28
当期変動額合計	88	28
当期末残高	88	117
少数株主持分		
当期首残高	1,749	1,872
当期変動額	122	414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	414
当期変動額合計	122	414
当期末残高	1,872	2,286
純資産合計		
当期首残高	84,902	87,769
当期変動額	1	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減	1	—
剰余金の配当	△1,440	△1,154
当期純利益	2,390	2,776
土地再評価差額金の取崩	3	△0
自己株式の取得	△502	△486
自己株式の処分	—	34
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	9	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,404	1,069
当期変動額合計	2,866	2,239
当期末残高	87,769	90,009

資料編(連結情報)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成23年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,715	5,579
減価償却費	1,341	1,362
減損損失	11	49
持分法による投資損益(△は益)	△17	△21
貸倒引当金の増減(△)	△1,435	594
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	393	91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△356	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△8	△36
偶発損失引当金の増減(△)	57	53
資金運用収益	△31,672	△30,710
資金調達費用	4,723	2,803
有価証券関係損益(△)	2,290	235
為替差損益(△は益)	100	△774
固定資産処分損益(△は益)	23	35
商品有価証券の純増(△)減	19	0
貸出金の純増(△)減	△8,186	△24,720
預金の純増減(△)	120,455	37,880
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	112	△1,211
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△279	△35,006
コールローン等の純増(△)減	△5,814	20,109
外国為替(資産)の純増(△)減	△21	△154
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	40
信託勘定借の純増減(△)	△1	—
資金運用による収入	32,322	31,399
資金調達による支出	△5,408	△6,341
その他	93	1,838
小計	114,448	3,089
法人税等の支払額	△387	△367
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,060	2,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△277,235	△196,155
有価証券の売却による収入	113,415	173,663
有価証券の償還による収入	63,566	32,616
有形固定資産の取得による支出	△533	△674
無形固定資産の取得による支出	△1,227	△521
有形固定資産の売却による収入	10	1
子会社株式の取得による支出	△37	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,041	8,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,440	△1,154
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△502	△486
自己株式の売却による収入	50	—
自己株式の処分による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,894	△1,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119	10,073
現金及び現金同等物の期首残高	26,239	26,359
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,359	※1 36,432

注記事項(平成24年度)

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 5社
主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。
- (2)非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社 1社
株式会社 琉球リース
- (3)持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4)持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 5社
- (2)連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4)固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:5~50年
その他:3~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
 - (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5)繰延資産の処理方法
当行の社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (6)貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率率に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,649百万円(前連結会計年度末は7,135百万円)であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7)賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8)退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(12) リース取引の処理方法

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスクヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3か月以下の定期預金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

2. 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

●連結貸借対照表関係

※1 関連会社の株式の総額

(単位:百万円)

当連結会計年度 平成25年3月31日
292

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成25年3月31日
破綻先債権額	867
延滞債権額	21,597

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成25年3月31日
3か月以上延滞債権額	892

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成25年3月31日
貸出条件緩和債権額	9,430

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成25年3月31日
合計額	32,788

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当連結会計年度 平成25年3月31日
11,389

※7 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

当連結会計年度 平成25年3月31日
1,802

※8 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本(以下「優先受益権」という。)、劣後受益権及びその合計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成25年3月31日
優先受益権	6,916
劣後受益権	19,261
合計額	26,177

なお、当行は貸出債権の劣後受益権を継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額に係る貸倒引当金を計上しております。

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成25年3月31日
担保に供している資産	
有価証券	24,016
貸出金	172
預け金	27
その他資産	0
計	24,216
担保資産に対応する債務	
預金	6,771
借入金	50

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成25年3月31日
有価証券	12,320
預け金	15

関連会社の借入金等の担保として差し入れている有価証券は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当連結会計年度 平成25年3月31日
—

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当連結会計年度 平成25年3月31日
573

資料編(連結情報)

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 平成25年3月31日
融資未実行残高	233,812
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	233,812

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができるとの事項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を要求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づき、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

(単位:百万円)

当連結会計年度 平成25年3月31日
7,757

※12 有形固定資産の減価償却累計額
(単位:百万円)

当連結会計年度 平成25年3月31日
17,506

※13 有形固定資産の圧縮帳額

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成25年3月31日
圧縮帳額 (当該連結会計年度の圧縮帳額)	338 (一)

※14 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成25年3月31日
劣後特約付社債	8,000

●連結損益計算書関係

※1 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成25年3月31日
貸出金償却	1,510
債権売却損	393
株式等売却損	228

●連結包括利益計算書関係

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	735百万円
組替調整額	230 "
税効果調整前	966 "
税効果額	△341 "
その他有価証券評価差額金	625 "

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	0 "
組替調整額	— "
税効果調整前	— "
税効果額	— "
繰延ヘッジ損益	0 "

土地再評価差額金:

当期発生額	— "
組替調整額	— "
税効果調整前	— "
税効果額	— "
土地再評価差額金	— "

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	0 "
組替調整額	— "
税効果調整前	0 "
税効果額	— "
持分法適用会社に対する持分相当額	0 "
その他の包括利益合計	626 "

●連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
	発行済株式				
普通株式	39,308	—	500	38,808	注1
合計	39,308	—	500	38,808	
自己株式					
普通株式	589	500	537	553	注2
合計	589	500	537	553	

(注)1.平成24年8月24日の取締役会決議による自己株式の消却500千株であります。
2.平成24年5月11日の取締役会決議による自己株式取得500千株及び単元未満株式の買取りによる増加、並びに自己株式消却500千株及び新株予約権の権利行使37千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当行	ストック・オプションと しての新株予約権		—			117	
合計			—			117	

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	580	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	574	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2)基準日当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	574	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成25年3月31日
現金預け金勘定	77,609
金融有利息預け金	△40,047
金融無利息預け金	△1,129
現金及び現金同等物	36,432

●リース取引関係

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

電話交換機一式であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	27	27	—	0
無形固定資産	—	—	—	—
合計	27	27	—	0

(2)未經過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成25年3月31日
1年内	0
1年超	0
合計	—
リース資産減損勘定の残高	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成25年3月31日
支払リース料	3
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	3
支払利息相当額	0
減損損失	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

●金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行、子会社5社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達及び貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしており、その一環として、デリバティブ取引も行っておりますが、デリバティブ取引は「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置付けており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取り組んでおりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計年度末現在における貸出金のうち、不動産業、物品賃貸業、卸売業、小売業、建設業に対する貸出金の構成比が比較的高く、これらの業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、商品有価証券及び有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しているほか、一部の子会社ではその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用してできなくなる場合など、支払期日にその支払は実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には主に、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引、債券先物オプション取引等があります。当行では、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規により、デリバティブ取引を行っております。金利リスクに対するヘッジ会計を適用した場合は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は、貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であり、ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。為替変動リスクに対するヘッジ会計を適用した場合は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び為替スワップであります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。また、一部の子会社では、一部の負債について金利スワップの特別処理を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理体制は、営業部門から独立した信用判断や銀行全体の信用リスクの管理を行う審査部、市場部門の信用リスクテイクや信用リスク管理を行う証券国際部、与信監査部門として資産の自己査定を監査するリスク統括部の相互牽制体制から構成されております。信用リスクのうち信用集中リスクについては、取締役会の定めた「融資運用方針」により特定の業種、企業、グループへの与信の集中を排除しており、その遵守状況は定期的に取締役会が確認しております。貸出金等の与信から生ずる信用リスクの全体的な把握については、信用格付毎の倒産確率や債権等の保全状況に応じた信用リスクを定量化することでっており、格付毎、業種毎、地域毎の信用リスクの分布状況を把握・分析することで信用リスクを管理しております。市場取引にかかわる信用リスク管理は、主に公正な第三者機関である外部格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定、遵守することでリスク管理を徹底しております。

②市場リスクの管理

ア 金利リスクの管理

当行グループは、スプレッド収益管理手法を用いたALMにより金利リスクを管理しております。市場リスクに関する規程により、リスク管理方法及り手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において市場動向の把握・分析、資産の運用及び管理状況の把握・確認、今後の対応策等の協議を行っております。日常的には金融資産及び負債についてリスク統括部はバリエーション・アラーム・ポイントの遵守状況を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。

イ 為替リスクの管理

当行グループの為替リスクについては、外貨調達の範囲内での運用であり、持高限度額を定め常にポジションをスクエアし、為替相場の変動リスクを最小化することとしております。

ウ 価格変動リスクの管理

当行の有価証券を含む投資商品の保有については、市場運用部門である証券国際部の運用方針に基づき、市場リスク統括部であるリスク統括部の管理の下、市場取引運用基準に従って行われております。証券国際部では、当行保証付証券などの管理のほか、外部からの購入も行って、事前調査や投資限度額の設定、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、総合企画部、一部の子会社で管理している株式会社等の多くは、発行会社との取引関係の維持・深耕や県経済発展への寄与、社会的責任・公共的使命を果たすことを目的として保有しているものであり、市場環境や取引先の財務状況などをモニタリングしております。これらの情報や管理状況は、ALM委員会において定期的に報告されております。

エ デリバティブ取引

当行グループのデリバティブ取引のリスク管理体制につきましては、市場運用部門から独立した市場リスク統括部として、リスク統括部を設けております。市場運用部門につきましては、取引の約定を行う市場取引部門(フロントオフィス)と、運用基準・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行う後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク統括部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

オ 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的の金融商品は保有しない方針としております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商

品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度で予想される合理的な金利変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動幅を用いております。

平成25年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の金利リスク量(VaR)は、全体で9,518百万円であります(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年)。当該リスク量は、金利その他のリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超える金利の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

また、価格変動リスクの影響を受ける「有価証券」のうち時価のある株式等については、過去のマーケット指標や市場価格の変動実績から、期末後1年程度で予想される合理的な価格変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、価格変動リスクの算定にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、個別の価格変動幅を用いて見積ることを原則としています。

平成25年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の価格変動リスク量(VaR)は、全体で2,751百万円であります(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間1年)。当該リスク量は、金利などのリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超えるマーケット指標や市場価格の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(ウ) リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の開示情報

(価格変動リスク)

当行において、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「有価証券及び投資有価証券」のその他の有価証券に分類される時価のない株式等があります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成25年3月31日現在のTOPIXのボラティリティ110ベース・ポイント(1.10%、観測期間1年)から、当該金融資産についての価格変動リスク(VaR)は1,238百万円となります。(保有期間1年、信頼区間99%)

(為替リスク)

当行において、為替リスクについては外貨調達の範囲内でのカバー取引を前提とした運用であり、持高限度額を定め為替相場の変動リスクを最小化することとしているため、定量的分析を利用していません。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としており、日々の資金繰りを担う証券国際部(資金繰り管理部署)と資金繰り管理部署の手法並びに手続きなどの適切性を検証する総合企画部(流動性リスク管理部署)を明確に区分し、相互に牽制する体制としております。

管理手法としては、支払準備率や預貸率等について、それぞれリスクリミットを設定し、モニタリングを実施することで、流動性リスクの状況を管理しております。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を適度に応じた4段階に区分し、それぞれの局面において権限者、対応策などを定め、速やかに対処できる体制を整えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

当連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	77,609	77,609	—
(2)コールローン及び買入手形	98,800	98,800	—
(3)買入金銭債権	545	545	—
(4)金銭の信託	2,279	2,279	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	26,092	27,198	1,106
その他有価証券	426,790	426,790	—
(6)貸出金	1,240,973		
貸倒引当金(*1)	△6,238		
貸倒引当金控除後	1,234,734	1,248,018	13,283
(7)外国為替	1,041	1,041	—
(8)その他資産(*1)(*2)	3,290	3,290	—
資産計	1,871,184	1,885,575	14,390
(1)預金	1,791,528	1,792,579	△1,051
(2)借入金	464	464	—
(3)外国為替	94	94	—
(4)社債	8,000	8,149	△149
負債計	1,800,086	1,801,287	△1,200
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	—
デリバティブ取引計	2	2	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接控除しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

資料編(連結情報)

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)については、市場価格等によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえ回号毎に検討した結果、市場価格を時価とみなせない状態にある回号については、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもつて連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は614百万円増加、「繰延税金資産」は213百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は400百万円増加しており、当連結会計年度は、「有価証券」は129百万円増加、「繰延税金資産」は44百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は84百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割引くことで、価格を算出しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) その他資産

その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、連結決算日における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	平成25年3月31日
① 非上場株式(*1)(*2)	3,089
② 組合出資金(*3)	280
合計	3,370

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金(*1)	51,360	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	98,800	—	—	—	—	—
買入金銭債権	71	—	—	—	299	174
金銭の信託	—	764	1,514	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	610	13,948	7,835	3,697	—	—
うち国債	—	170	4,004	—	—	—
地方債	610	3,280	—	—	—	—
社債	—	10,498	3,831	3,697	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	80,515	153,222	133,982	47,824	4,761	2,528
うち国債	65,674	93,931	55,751	27,981	4,048	—
地方債	2,366	4,027	2,383	—	—	—
社債	11,908	53,471	72,594	19,842	713	—
その他	565	1,792	3,252	—	—	2,528
貸出金(*2)	236,796	184,937	164,686	107,847	118,172	318,256
合計	468,154	352,874	308,019	159,368	123,233	320,959

(*1) 預け金のうち、満期のないもの11,316百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない22,483百万円、期間の定めのないもの87,790百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	1,654,047	100,724	36,755	—	—	—
借入金	284	144	7	7	10	10
社債	—	—	—	—	8,000	—
合計	1,654,331	100,869	36,763	7	8,010	10

(*) 預金のうち、要求払預金870,510百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
当連結会計年度(平成25年3月31日)

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,417 百万円
税務上の繰越欠損金	—
退職給付引当金	2,456
有税償却有価証券	1,350
減価償却	699
その他	1,039
繰延税金資産小計	9,963
評価性引当額	△1,471
繰延税金資産合計	8,491
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	963
資産除去債務	20
繰延ヘッジ損益	0
繰延税金負債合計	983
繰延税金資産の純額	7,508 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度(平成25年3月31日)

法定実効税率	37.17%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—
評価性引当額	3.78
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.65
住民税均等割	0.49
復興特別法人税分の税率差異	0.97
その他	0.33
税効果会計適用後の法人税率	42.76%

●資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務のほか、建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数39年以内と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り0.3%~2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
期首残高	211 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6 百万円
時の経過による調整額	3 百万円
期末残高	221 百万円

●有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成25年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	—

2. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,174	4,433	259
	地方債	3,890	3,951	61
	社債	18,027	18,813	786
	小計	26,092	27,198	1,106
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		26,092	27,198	1,106

3. その他有価証券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	722	337	384
	債券	379,637	376,513	3,123
	国債	212,412	210,515	1,897
	地方債	8,777	8,622	154
	社債	158,446	157,375	1,071
	その他	5,170	5,096	73
	小計	385,529	381,948	3,581
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,234	3,464	△230
	債券	35,058	35,148	△89
	国債	34,975	35,064	△89
	地方債	—	—	—
	社債	83	83	△0
その他	3,513	3,986	△472	
小計	41,806	42,599	△792	
合計		427,336	424,547	△2,788

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,870	46	219
債券	166,629	417	40
国債	159,551	338	40
地方債	1,024	24	—
社債	6,053	54	—
その他	958	16	9
合計	169,457	480	269

6. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、その評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式111百万円であります。

資料編(連結情報)

●金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

当連結会計年度(平成25年3月31日)
該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

当連結会計年度(平成25年3月31日)
該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

当連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,279	2,279	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

●その他の有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他の有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:百万円)

	金額
評価差額	2,788
その他有価証券	2,788
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△963
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,825
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他の有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	1,825

●デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

当連結会計年度(平成25年3月31日)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

当連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	250	—	△1	△1
	売建買建	243	—	1	1
	合計	—	—	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

当連結会計年度(平成25年3月31日)
該当ありません。

(4) 債券関連取引

当連結会計年度(平成25年3月31日)
該当ありません。

(5) 商品関連取引

当連結会計年度(平成25年3月31日)
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

当連結会計年度(平成25年3月31日)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

当連結会計年度(平成25年3月31日)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

当連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	2,073	—	△2
	合計		—	—	△2

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジにっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

当連結会計年度(平成25年3月31日)
該当ありません。

(4) 債券関連取引

当連結会計年度(平成25年3月31日)
該当ありません。

●退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度(平成25年3月31日)
退職給付債務 (A)	△12,015
年金資産 (B)	7,678
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△4,337
未認識数理計算上の差異 (D)	2,719
未認識過去勤務債務 (E)	△337
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△1,955
退職給付引当金 (G)	△1,955

(注)1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度(平成25年3月31日)
勤務費用	401
利息費用	213
期待運用収益	△175
過去勤務債務の費用処理額	50
数理計算上の差異の費用処理額	492
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	982

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度(平成25年3月31日)
(1) 割引率	1.1%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。)

●ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	当連結会計年度
営業経費	63

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成24年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、監査役3名及び執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式74,500株
付与日	平成24年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない
権利行使期間	平成24年8月1日から平成54年7月30日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成24年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	74,500
失効	—
権利確定	—
未確定残	74,500
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成24年ストック・オプション
権利行使価格	1株あたり 1円
行使時平均株価	—
付与日にける公正な評価単価	1株あたり 854円

3.ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性(注)1	27.066%
予想残存期間(注)2	3.8年
予想配当(注)3	1株あたり 30円
無リスク利率(注)4	0.110%

(注)1.算定基準日(平成24年7月31日)において予想残存期間に対応する期間の株価をもとに試算した、当行株価の週次ヒストリカルボラティリティで算出しております。
2.過去10年間に退任した役員の内在任期間をベースに、現在の在任役員の内退任までの期間を職位ごとに算出し、その平均値を予想残存期間としております。
3.平成24年3月期の配当実績を採用しております。
4.予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

●1株当たり情報

	当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円 2,290.00
1株当たり当期純利益金額	円 72.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 72.41

1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末(平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 90,009
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 2,404
(うち少数株主持分)	百万円 2,286
(うち新株予約権)	百万円 117
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 87,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 38,255

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	百万円 2,776
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る当期純利益	百万円 2,776
普通株式の期中平均株式数	千株 38,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	百万円 —
普通株式増加数	千株 17
うち新株予約権	千株 17

●重要な後発事象

該当ありません。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	28,564	2,784	9,245	40,594

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	27,902	2,473	8,993	39,368

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。
当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当ありません。
当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
該当ありません。

■関連当事者情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。
当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

■リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
破綻先債権額	1,023	867
延滞債権額	18,351	21,616
3カ月以上延滞債権額	598	892
貸出条件緩和債権額	2,068	9,430
合 計	22,041	32,807

(注)1. 持分法適用会社リスク管理債権額を合算して表示しております。
2. 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.66に記載しています。